

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」活用事業 評価シート

事業番号	5	総合戦略掲載頁	15頁	担当課	商工振興課
事業名	起業化促進事業(拠点運営費補助)				
目的	地域経済の新たな活力を生み出すため、 ①総合的な起業の育成支援体制を構築し、 ②拠点において、新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的・効率的に進め、市内における起業を促進する。				
内容	①産学官金の連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し、コーディネーターを配置した支援拠点(常設窓口)を設置し、相談・アドバイスを実施。 ②創業セミナー等各種支援事業の実施 (1) 創業トークセミナー(経営者の成功体験をもとにした講演会) (2) 創業支援講座(経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座) (3) みはら創業マルシェ(商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ) (4) ビジネスプランコンテスト(事業計画の実現・将来性を審査し、優秀な事業案を表彰) (5) ECサイト販売促進セミナー(ECサイトの開設方法、販路開拓や販売促進の学習会)				
結果・評価	①相談件数は68件、②上記(1)～(5)の5事業に合計80名が参加し、支援拠点において11名を創業に結びつけた。 ※起業者の内訳:飲食業5名、サービス業3名、製造業2名、販売業1名 また、支援拠点での事業を含む、創業支援事業計画(H27.2国認定)における市及び認定連携創業支援事業者(15団体 <sup>注1</sup> )全体では、175件の創業支援を行い、98名の創業に結びついた。 起業者内訳:男性75名、女性23名(29歳以下7名、30～54歳73名、55歳以上18名)				
事業期間	H27.4～H32.3				
事業費(平成27年度)	5,262 千円				
達成度を測る指標(A)	指標名	創業者延べ人数			
	現状値	目標値	実績年月	実績値	結果
	H26 —	H27 20名 H31 100名	H28.3	98名	▲
達成度を測る指標(B)	指標名	創業支援者延べ件数			
	現状値	目標値	実績年月	実績値	結果
	H26 —	H27 100件 H31 500件	H28.3	175件	▲
指標に対する分析	【平成27年度事業の評価】 事業初年度であったが、支援体制が確立され、目標を上回る結果となった。 【KPIへの貢献】 本事業により新たな従業者が生み出されるとともに、小売販売額の増加につながったことから、KPIの指標である市内総生産へも効果があったと考えられる。				

総合戦略のKPI	指標名	市内総生産 (※欄外参照)			
		基準値	参考値	目標値	
	H24	386,350百万円	H25	343,886百万円	H31 上昇
今後について	今後も、支援拠点やコーディネーターを中心に、産学官金の市及び認定連携創業支援事業者(15団体 <sup>注1</sup> )連携によって、意識の醸成から起業後の支援まで、包括的に創業をサポートする。将来的には支援拠点を拡充し、コワーキングスペースの提供を行うなど、ソフト・ハードの両面から創業支援を行う予定。 加えて、事業番号6(中心市街地活性化事業費補助)、事業番号7(地域商業活性化支援事業)において、今年度から起業家に対する改装費の上乗せ補助(10万円)を実施するとともに、事業番号20(都市圏からの人材呼び戻し対策)との連携も図り、創業支援体制の充実を図る。				
まちづくり戦略検討会議の意見	【総合戦略のKPI達成に有効であった】 ・引き続き積極的に取り組む必要がある内容と考えられる。 ・平成26年度からの取組が、本事業により、「拠点」という形で結実した点については評価できる。 ・実績値のカウントの仕方として、延べ数ではなく実数が把握できるよう改善する余地がある。				
対応方針	【事業をさらに発展させて実施する】 事業初年度であったが、支援体制が確立され、目標を上回る成果が得られた。今後は、事業番号6(中心市街地活性化事業費補助)、事業番号7(地域商業活性化支援事業)及び事業番号20(都市圏からの人材呼び戻し対策)との連携による支援内容の充実化を図るなど、本事業をさらに発展させて実施する。				

※市内総生産とは、一定期間(通常1年間)に市内の生産活動によって、新たに生み出された価値(付加価値)の総額のこと。これは、産出額<sup>注2</sup>から中間投入額<sup>注3</sup>を差し引いて算出される。  
市内総生産は、雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗、生産・輸入品の4つの構成要素から把握される。  
(注1)認定連携創業支援事業者(15団体)  
三原市起業化促進連携協議会、三原商工会議所、三原臨空商工会、(一社)三原青年会議所、(公大)県立広島大学、(公財)ひろしま産業振興機構、(株)まちづくり三原、(株)広島銀行、しまなみ信用金庫、(株)中国銀行、(株)もみじ銀行、呉信用金庫、広島県信用組合、両備信用組合、(株)日本政策金融公庫(尾道支店)  
(注2)産出額:生産された財貨・サービスの総価額のこと。  
(注3)中間投入額:生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスのこと。

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」活用事業 評価シート

事業番号	6	総合戦略掲載頁	15頁, 26頁, 45頁	担当課	商工振興課
事業名	中心市街地活性化事業費補助				
目的	①商工団体等が、中心市街地の活性化を目的に行う事業(イベント・環境整備等)に対し、事業費の一部を補助すること、また、②区域内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、賃料等を補助することで、中心市街地におけるにぎわいづくりや店舗進出を支援する。				
内容	①中心市街地活性化事業費補助事業 ・イベント開催等事業費の1/2以内(限度額:500千円) ②中心市街地新規出店支援事業 ・改装費の1/2以内(限度額:500千円) ・賃借料の1/2以内(補助期間:最長12ヵ月) (限度額:1階 4万円/月, 1階以外 3万円/月)				
結果・評価	①中心市街地活性化事業費補助事業 ○事業費補助6件(2,143千円) a 三原七夕ゆかた祭り H27.7.11~12開催 約7,000人来場 b みはらミュージックマーケット H27.9.24~28開催 約3,000人来場 c 三原・沖縄交流フェスタ H27.10.23~11.20開催 約200人来場 d ちんどんバラエティショウ H28.2.13~14開催(神明市期間中)(参考:神明市来場者数309,200人) e 三原元気まつり H28.3.26~27開催 約1,000人来場 f 地域電子マネー(ヒロカ)使用環境整備事業 機器設置台数:44台 ②中心市街地新規出店支援事業 ・改装費補助5件(2,057千円) 業種:飲食業5件 ・賃借料補助14件(2,899千円) 平成26年度認定9件含む(業種:飲食業7件, その他2件) 【参考】 平成22年の事業開始から39件の新規出店を支援 事業継続率79.5% (8件が事業廃止, 飲食7, その他1)				
事業期間	H27.4~H32.3				
事業費(平成27年度)	7,099 千円				
達成度を測る指標(A)	指標名	中心市街地活性化事業実施件数			
	現状値	目標値	実績年月	実績値	結果
	H26 3件	H27 6件 H31 6件	H28.3	6件	➡
達成度を測る指標(B)	指標名	市内で空き店舗等を活用した新規開業店舗数(地域商業含む)H27~累計			
	現状値	目標値	実績年月	実績値	結果
	H26 34件	H27 20件 H31 80件	H28.3	13件	➡
※達成度を測る指標(市内で空き店舗等を活用した新規開業店舗数)の現状値34件については、事業開始の平成22~26年度までの累計値。					

指標に対する分析	【平成27年度事業の評価】 達成度を測る指標について、①中心市街地活性化事業費補助事業については、年間の目標支援数を達成し、市中心部のにぎわい創出に一定の効果があった。 また、②中心市街地新規出店支援事業については、相談件数は多かったが、結果として支援に結びつく件数が少なかった。これは、事業計画と自己資金の乖離などが要因として考えられる。			
	【KPIへの貢献】 ・市内総生産に関しては、支援したイベントでの集客約11,200人(a~c, eの合計)の中心市街地での消費や、新規出店した店舗での雇用、小売販売額等が発生しており、事業による上昇効果が発生したものと考えられる。 ・歩行者・自転車通行量は休日分が増加しており、この事業によるイベント開催や、新規出店などの賑わいづくりにより一定の効果があったと考えられる。 ・小売事業所数・年間商品販売額も、店舗が新規開業することで、増加効果が図られるため、上昇に貢献した。 ・「住み続けたい」と感じる市民の割合に関しては、今年度調査予定であるが、この事業を通じ、新たな魅力ある店舗の設置や、働く場の確保、中心市街地の賑わいに貢献することで、住むことについての満足度向上が図られたものと考えられる。			
総合戦略のKPI(1)	指標名	市内総生産		
		基準値	参考値	目標値
	H24	386,350百万円	H25 343,886百万円	H31 上昇
総合戦略のKPI(2)	指標名	中心市街地歩行者・自転車通行量(休日・平日)16地点合計値		
		基準値	現状値	目標値
	H26	休日14,175人/日 平日24,373人/日	H27 休日15,645人/日 平日22,874人/日	H32 休日14,900人/日 平日24,560人/日
総合戦略のKPI(3)	指標名	中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額		
		基準値	参考値	目標値
	H24	196事業所 22,232百万円	H26 228事業所 24,022百万円	H32 200事業所 22,767百万円
総合戦略のKPI(4)	指標名	「住み続けたい」と感じる市民の割合		
		基準値	現状値	目標値
	H25	47.3%	H28年度調査予定	H31 51%以上
今後について	①中心市街地活性化事業費補助事業については、賑わいの創出に一定の効果は出ているが、事業の継続化が課題であり、今後、事業主体による自主財源の確保や商工団体との連携の支援も実施する。 ②中心市街地新規出店支援事業については、今年度から、事業番号5(起業化促進事業)、事業番号20(都市圏からの人材呼び戻し対策)とも連携し、支援策を充実させることで出店者の増加を図るとともに、出店後の事業継続も支援の強化を図ることとしている。			
まちづくり戦略検討会議の意見	【総合戦略のKPI達成に有効であった】 ・①について、賑わいづくりに一定の効果があったと言えるのではないかと。 ・②について、出店者が1年で結果を出すことは難しいと考えるため、引き続き継続して事業を実施することが必要ではないかと。 ・目標値設定の根拠をより明確にすべき。 ・本事業のような取組を地道に展開していくしかないと思っており、新規店舗の出店が、KPIである通行量を押し上げることにつながると考えられる。			
対応方針	【事業をさらに発展させて実施する】 相談件数は多かったものの、結果として支援に結びつく件数が少なかった。今後は、事業番号5(起業化促進事業)や事業番号20(都市圏からの人材呼び戻し対策)などとの連携により支援内容を充実させるなど、本事業をさらに発展させて実施する。			

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」活用事業 評価シート

事業番号	7	総合戦略掲載頁	15頁, 26頁	担当課	商工振興課	
事業名	地域商業活性化支援事業					
目的	中心市街地以外の地域で、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の継続のため、①改装等を行う事業経費の一部を補助すること、②賃借料の一部を補助することにより、新規事業が創出しやすい環境整備、並びに既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を推進する。					
内容	①改装費補助 【新規】1/2以内(限度額:500千円) 【既存】1/3以内(限度額:400千円) ②賃借料補助 1/2以内(補助期間:最長12ヵ月) (限度額:1階 3万円/月, 1階以外 2万円/月)					
結果・評価	①改装費補助 【新規】8件 3,717千円 業種:飲食業3, 美容業2, 販売業2, サービス業1 【既存】5件 1,410千円 業種:小売業4, サービス業1 ②賃借料補助 【新規】7件 1,020千円 【既存】1件 60千円 (参考) 平成26年の事業開始から新規出店12件 既存店舗15件を支援 事業継続率100% (事業廃止なし)					
事業期間	H27.4～H32.3					
事業費 (平成27年度)	6,207 千円					
達成度を測る指標	指標名 市内で空き店舗等を活用した新規開業店舗数(地域商業含む)H27～累計					
	現状値	目標値		実績年月	実績値	結果
	H26 34件	H27 20件	H31 80件	H28.3	13件	↓
※達成度を測る指標(市内で空き店舗等を活用した新規開業店舗数)の現状値34件については、事業開始の平成22～26年度までの累計値。						
指標に対する分析	【平成27年度事業の評価】 達成度を測る指標である新規開業店舗数については、相談件数は多かったものの、結果として支援に結びつく件数が少なかった。これは、事業計画と自己資金の乖離などが要因として考えられる。 【KPIへの貢献】 KPIの指標である市内総生産については、本事業により新たな店舗の開業や雇用の創出につながったことから、事業による上昇効果が発生したものと考えられる。					

総合戦略のKPI	指標名	市内総生産			
		基準値	参考値		目標値
	H24	386,350百万円	H25	343,886百万円	H31 上昇
今後について	平成28年度から、事業番号5(起業化促進事業)、事業番号20(都市圏からの人材呼び戻し対策)とも連携し、支援策を充実させることで出店者の増加を図るとともに、出店後の事業継続も支援の強化を図ることとしている。				
まちづくり戦略検討会議の意見	【総合戦略のKPI達成に有効であった】 ・継続して事業を実施することが効果的であると考えられる。 ・目標値について、設定の根拠をより明確にするなど改善の余地がある。				
対応方針	【事業をさらに発展させて実施する】 相談件数は多かったものの、結果として支援に結びつく件数が少なかった。今後は、事業番号5(起業化促進事業)や事業番号20(都市圏からの人材呼び戻し対策)などとの連携により支援内容を充実させるなど、本事業をさらに発展させて実施する。				

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」活用事業 評価シート

事業番号	8-1	総合戦略掲載頁	16頁, 17頁 18頁, 27頁	担当課	農林水産課
事業名	6次産業化支援事業(6次産業化による「みはらの森づくり」)				
目的	市内に約1,400haあるとされるヒノキ人工林において、森林の状況を再度把握し、間伐材の搬出等、有効活用の方針を検討することで、将来の事業化を通じた雇用創出をめざす。 このため、間伐時期を迎えるものの活用されことなく放置された状態となっている木材について、①これらの材を活用した製品・商品開発を支援することで、利用促進を図るとともに、②ヒノキ林の資源調査や間伐材の搬出システム構築に向けた調査を実施し、人工林の健全化を促進する。				
内容	①6次産業化によるみはらの森づくり補助事業 ヒノキ間伐材を活用した集成材による耐久性・断熱性等に優れた省エネハウスの開発及び端材を活用した商品開発に係る経費に対して補助を行う。 ②ヒノキ林資源調査及びヒノキ間伐材搬出システム構築調査業務 市内のヒノキ林の資源調査や、ヒノキ間伐材の搬出システムの構築について調査・研究を行う。				
結果・評価	<p>本事業については、別途外部有識者による評価(H28.3.28)を行うとともに、議員全員協議会において市議会へ報告(H28.6.15)を行った。</p> <p>○事業の結果</p> <p>①6次産業化によるみはらの森づくり補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スギ直行集成材と比較して強軸方向で1.7倍、弱軸方向で1/14倍の強度を確認した</li> <li>・試験機関にある実験住宅と比較し、高い断熱性能を確認した</li> </ul> <p>②ヒノキ林資源調査及びヒノキ間伐材搬出システム構築調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が5年ごとに整理する「森林台帳」と現地の状況は、一致していないことが把握され</li> <li>・間伐時期のピークは、10年から15年後に到来することが判明した。</li> <li>・面的集積による搬出コストの低減と、分散した森林の自伐間伐等の推進方法の検討を行い、方針を定めるとともに、この方針に基づき、今後事業を進めることとした。</li> </ul> <p>○外部有識者からの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みはらの森づくり事業」を今後どのように進め、今回の事業をどう位置付けるのかが重要</li> <li>・目標達成に向けたロードマップの作成が必要</li> <li>・ロードマップ作成時には、市民を巻き込んだものとする</li> <li>・市民、事業者、行政(市)の役割分担を明確にすること</li> </ul>				
事業期間	H27.12～H32.3				
事業費(平成27年度)	13,193 千円				
達成度を測る指標	指標名	ヒノキを活用した6次産業化検証事業の完了			
	現状値	目標値	実績年月	実績値	結果
	H27 —	H28 完了	H31 —	H28.3 完了	—

指標に対する分析	【平成27年度事業の評価】 達成度を測る指標については、当初の計画どおり事業を完了した。			
	【KPIへの貢献】 KPIの指標である市内総生産について、本事業は、これまで活用されることのなかった木材を活用し、新たな製品や商品の開発・販売につなげるという6次産業化を支援し、将来の雇用や新たな就労に結ぶ取組である。 本事業以外の6次産業化支援事業(事業番号8-2)などと併せ、市内総生産の上昇に貢献するものと考えられる。			
総合戦略のKPI	指標名	市内総生産		
		基準値	参考値	目標値
	H24	386,350百万円	H25 343,886百万円	H31 上昇
今後について	<p>①6次産業化によるみはらの森づくり補助事業 今回、補助を行った事業者については、引き続き製品・商品開発や販売を進め、雇用の拡大に努める。</p> <p>②ヒノキ林資源調査及びヒノキ間伐材搬出システム構築調査業務 「三原のヒノキ材を安定供給できる、市民が育てる森林」を将来像に掲げ、その実現へ向け、次の方針に基づき、事業を進めていく。</p> <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みはらの森づくり」のための市民参加による組織づくり</li> <li>・目標達成に向けたロードマップの作成(H28年度着手)</li> <li>・市民、事業者、行政それぞれの役割の明確化 市民……みはらの森づくり計画へ参画、未利用材の収集・搬出 事業者……事業計画の作成、製品・商品開発や販売促進 行政……ロードマップの作成と情報発信及び啓発、森林台帳の整備</li> </ul>			
まちづくり戦略検討会議の意見	<p>【総合戦略のKPI達成に有効であった】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に取り組んでいる事業であり、継続すべきと考える。</li> <li>・林業を経済活動に乗せることで、環境整備も図られるという重要な事業であると考え。</li> <li>・少数の者でも伐採に加わるような仕組みや林道の整備なども併せて進めることが必要ではないか。</li> <li>・今年度、来年度何をしていくかが重要であり、技術革新や先進的な取組の状況なども調査しながら進める必要があると考える。</li> </ul>			
対応方針	<p>【事業を継続して実施する】 本事業により、これまで活用されることのなかった間伐材を活用し、新たな製品や商品の開発・販売につなげる6次産業化の試みは完了した。今後は、「みはらの森づくり」全体として、市民・事業者・行政の役割分担のもと、事業を継続して実施していく。</p>			